

トルコの金融市場動向 Weekly Report

【2018年3月10日～2018年3月16日までの推移】

【1】先週の回顧

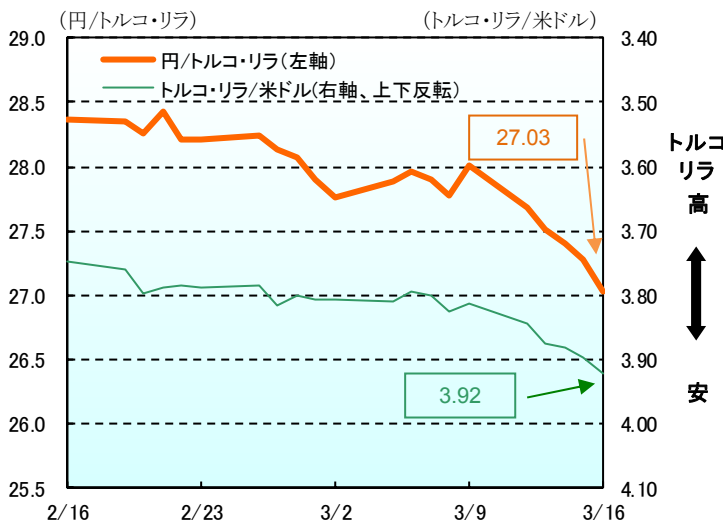
先週のトルコ・リラ相場は1週間を通して見ると対米ドル、対円で下落しました。またトルコの2年国債金利は上昇しました。

1月経常収支は事前の市場予想をやや上回る赤字額となりました。

またトルコ議会は与党AKP(公正発展党)とMHP(民族主義者行動党)が共同で提出していた選挙法改正案を可決しました。大きな変更点は、議席獲得のために政党ごとに適用されていた最低得票率が政党連合を単位として適用されることになった点です。

トルコ金融市場では、米国の通商政策の先行き不透明感の高まりなどを背景に、投資家のリスク回避の動きが高まり、トルコ・リラが対米ドル、対円で下落し、トルコ国債金利も上昇しました。

【トルコ・リラ 為替推移】 (2018年2月16日～2018年3月16日)



※四捨五入の関係で数値とグラフの目盛りが一致しない場合があります。

【2】今週の見通し

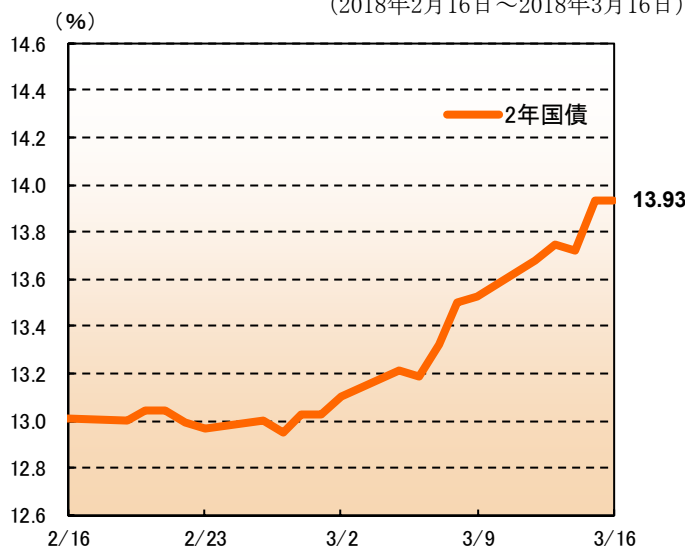
エルドアン大統領は、クルド人勢力の掃討を目的に1月下旬から国境を越えた軍事行動を行っている件に関して、シリア北東部のシリア人勢力の拠点地域を制圧したことを明らかにしました。一方で、クルド人勢力側は戦闘の継続を宣言しており、引き続き動向には注意が必要と考えます。

また選挙法改正案が可決したことを受けて、2019年11月に予定されている総選挙が前倒しで実施される可能性が高まってきました。2015年6月の総選挙では過半数を獲得できず、再選挙となったものの、AKPとMHPが政党連合として選挙に臨めば過半数の獲得が容易となり、政権基盤が安定するとの思惑があると考えられます。

総選挙が早期に実現すれば、エルドアン政権は目先の選挙対策ではなく、中長期的な目線で構造改革に取り組むことが可能になると考えられます。

【トルコ 金利推移】

(2018年2月16日～2018年3月16日)



(出所:ブルームバーグより大和投資信託作成)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>